

(7) 水産振興課



【継続】次世代水産人材創出支援事業費

概要

○新規漁業就業者の確保・育成に向けた、漁業就業の動機付けから漁獲等が不安定な独立経営初期の経営安定化、漁業技術の高度化までの各段階に応じたきめ細かな支援

予算額（当初）：20,388千円

事業期間：令和3年度～

背景／課題

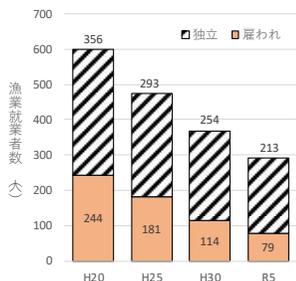
山形県の現状

●漁業就業者数は減少

H25:474人 H30:368人 R5:292人

●個人経営者のみならず雇われ就業者も減少

●近年の新規就業者数は年間5～17名



年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規漁業者数	17	7	6	5	8	5	8	7	12	8
うち独立漁業者	13	2	4	5	5	3	8	6	10	7
うち独立漁業者（45歳以上）	13	2	1	3	4	1	2	3	7	6

課題（事業の必要性）

- ☆ 漁業就業への障壁の緩和対策
 - ・ 漁業を知る・体験する機会の不足、PR力不足
- ☆ 新規漁業就業者の安定的な確保
 - ・ 準備研修に至るまでの経済的負担
 - ・ 研修中の経済的な厳しさ
- ☆ 本県漁業生産を支える独立漁業者の確保
 - ・ 漁家子弟（漁家出身・親族）への支援の不足
 - ・ 新規独立漁業者の収入の不安定化
 - ・ 独立後の新たな技術を得る機会の不足

事業内容

1. 漁業の魅力発信事業

- ・ 漁業就業支援サイトによる情報発信
- ・ VR動画や経営スタイル紹介冊子を活用したPR
- ・ 漁業就業フェア・移住フェア等でのPR
- ・ 担い手育成プロジェクト会議開催

2. 漁業就業希望者スタートアップ支援事業

- 漁業就業の動機づけを支援
 - ・ 漁業研修体験（宿泊補助 3千円／人／日）
 - ・ 漁業や地域の魅力を体験できる「ぷち漁業体験」を実施

3. 就業準備サポート事業

- 研修開始時・研修中の支援、漁業就業のための基礎技術の習得支援
 - ・ 漁業研修準備を支援（転居費用等100千円／人）
 - ・ 漁業研修中の生活環境を支援（家賃20千円／月）
 - ・ 研修期間給付金（1,500千円／年）
- ※45歳以上は本事業、45歳未満は国事業

4. 漁業技術バトンパス事業

- 漁家子弟の基礎技術・経営ノウハウの習得支援
 - ・ 研修期間給付金（1,500千円／年）

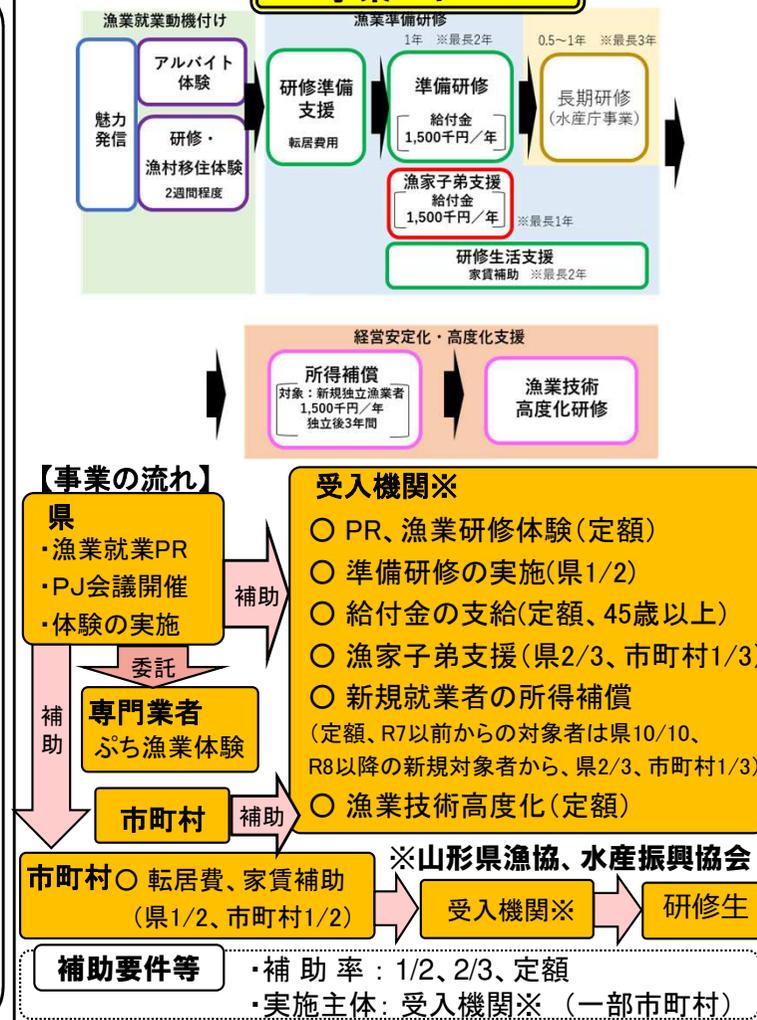
5. 漁業技術スキルアップ事業

- 独立後の新たな技術の習得を支援

6. 新規独立漁業者経営者バックアップ事業

- 新規独立漁業者の経営安定化までの取組みを支援
 - ・ 独立経営開始後3年目までの就業者に対し、経営安定対策として所得補償を実施（1,500千円／年）

事業スキーム



事業目標

・年間新規漁業就業者数 R6（直近）8名 ⇒ R10（目標）20名

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課 水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-3071・2478

概要

○水産業の成長産業化や漁村・内水面漁業地域の振興に向けた、漁業者等の多様なチャレンジを応援するオーダーメイド型支援

予算額（当初）：21,062千円

事業期間：令和7～10年度

背景／課題

漁業の担い手の減少や気候変動等による漁場環境の変化、水産資源の減少等により、漁業とこれを支える地域を取り巻く環境は厳しさを増している

- ・海面漁業の経営体及び漁業就業者数の減少及び高齢化
- ・内水面漁業協同組合の組合員数の減少
- ・改正漁業法による高度な資源管理と水産業の成長産業化の要請

R3年～R6年

「水産振興条例」の制定と「水産振興計画」の策定を契機に本県の水産業を持続し成長する魅力ある産業にしていくとともに、漁村及び内水面漁業地域の振興を推進

R7年～

事業内容を再編し、より効果の高い取組を推進

事業内容

○水産業の成長産業化に向けた取組みをオーダーメイド型で支援する。

※要綱要領等により対象施設・機械等を詳細に規定せず、本県の水産振興に資する効果的な取組みを支援（消耗品の更新等は対象外）

○補助対象者
漁業（養殖業を含む）を営む法人・団体又はグループ、個人、民間企業（加工・流通業等）

○補助率の考え方
成長産業化の視点や公益性の高い取組みに対して重点的に支援。

- ▶国の補助金の交付を受けない場合
団体又はグループ、漁業者：県 2/5、市町村 1/5
民間企業：県 6/25、市町村 3/25
- ▶国の補助金の交付を受ける場合
生産者団体、漁業者等：県 6/25、市町村3/25
※上記は最大補助率（内容により補助率が変動）

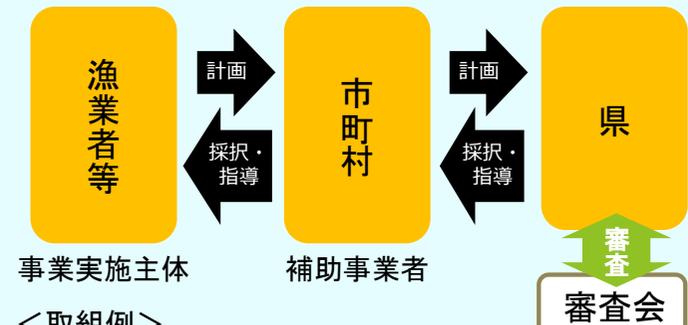
事業スキーム

＜審査の考え方＞

外部有識者の知見を活かし、本県の水産振興に効果の高い事業を優先的に採択する

＜審査委員＞

有識者、流通関係者など



＜取組例＞

- ・新規漁業就業に係る漁船整備（新たな生産力創出）
- ・サケふ化場の長寿命化に向けた整備（公益性の高い水産資源の造成）
- ・漁獲物の高付加価値化を進めるための先進的かつ高性能な漁具の整備（発展的取組）
- ・加工品開発や魚食普及に関する取組（発展的取組）
- ・エンジン換装等、操業を継続し今ある生産力を維持するために必要な取組（機能維持・回復）

事業目標

- ・経営体あたりの海面漁業生産額 R5（直近）773万円 ⇒ R10（目標）930万円
- ・県産ブランド魚種（※）の平均単価 R5（直近）1,372円/kg ⇒ R10（目標）1,550円/kg

※サワラ・トラフグ・ズワイガニ（オス）・スルメイカ

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-2478

概要

○庄内浜産水産物の付加価値向上及び利用拡大に向けた、ブランド力の強化、安定供給体制の構築支援、魚食普及等の消費拡大プロジェクトの展開

予算額（当初）：4,332千円

事業期間：平成22年度～

背景／課題

【庄内浜産水産物の付加価値向上】

○ブランド力の強化

- ・庄内浜産水産物全体の知名度を高めていくため、ブランド魚種の更なる品質と魚価の向上

○安定供給体制の構築

- ・天候不良等による水揚量の減少や、大量漁獲時における魚価低下に対応するため、漁獲物を安定的に供給できる体制づくりが必要

【庄内浜産水産物の利用拡大】

○魚食の普及

- ・食生活の変化等により、魚に触れる機会が減少し、魚離れが進んでいることから、魚の美味しさを伝える人材を育成するとともに、魚食を普及する取り組みが必要

○県内での消費拡大

- ・地理的条件や食文化の違いなどにより内陸部への流通量が少なく認知度が低い庄内浜産水産物について、「鮮度」や「地元産」をセールスポイントに内陸部での認知度を向上させ、県内全域における消費拡大を図る取り組みが必要

事業内容・事業スキーム

付加価値向上の推進

- 1 庄内浜トップブランド水産物創出事業
 - ・飲食店・漁業者・行政が連携した「庄内浜ブランド創出協議会」においてブランド魚種の鮮度保持研修により高付加価値化を推進
 - ・協議会において「庄内おばこサワラ」、「天然ふぐ」、「庄内北前ガニ」キャンペーンを実施



安定供給の推進

- 2 蓄養魚流通モデル事業
 - ・県漁協や流通業者、市町村と連携し、既存の施設を活用し蓄養魚種の拡大や、蓄養可能量の増加を検討
 - ・蓄養の需要拡大に向け、県漁協や流通業者、飲食店等と、蓄養魚と蓄養していない魚の食べ比べ等を実施



庄内浜産水産物の利用拡大

- 3 庄内浜文化伝道師による魚食普及事業
 - ・小中学生等を対象に水産物食育教室の開催
 - ・庄内浜産水産物についてHP、SNS、酒田FMを活用した情報発信
 - ・「さばかない」「時短」をコンセプトにしたレシピを紹介するYouTube動画の制作
 - ・庄内浜文化伝道師のステップアップ講座の実施



- 4 庄内浜の魚消費拡大事業
 - ・漁業者、県漁協、流通業者等と一体となった「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部」において県民向けイベントの開催等、消費拡大に向けた取り組みを展開



事業目標

・海面漁業生産額（属地） R5（直近）20億円 ⇒ R10（目標）24億円

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課 水産加工・流通担当
- 電話：023-630-2730

概要

- サケ・マス等の重要な水産資源の効果的な増殖、種苗生産及び放流
- 漁業者等が行う水産資源の食害対策への支援

予算額（当初）：39,668千円

事業期間：平成22年度～

背景／課題

○サケ・マス等の重要な水産資源

- 【背景】・サケは一定割合で回帰することから計画的に資源造成可能な栽培漁業の代表魚
- ・近年、地球温暖化等の影響により、サケの沿岸来遊数及び回帰率が低下
 - ・サクラマスは、河川での減耗が起りやすく増殖の効果が出にくい

【課題】

- ・サケは重要魚種であり、環境変化に適応するためこれまで以上に健苗性の高いサケ種苗を適期放流する必要
- ・サクラマスは、より効果に優れる幼魚放流や遡上系種苗により造成していく必要

○水産資源の食害対策

- 【背景】魚食性の強い外来魚（ブラックバス等）やカワウが増加し、アユ等の漁獲量が減少

【課題】

- ・流れのある河川に生息し、駆除が難しいコクチバスが増加しており対策が急務
- ・カワウ対策は、科学的調査に基づく生息個体数の管理が必要
- ・漁協組合員等が自主的かつ永続的に実施できる効率的な対策技術の普及と支援が必要

事業内容

○サケ・マス資源維持増大事業

【サケ・マス増殖事業】

- ・サケ稚魚買上げ放流の実施
- ・遡上系サクラマス種苗の生産・防疫対策
- ・県の魚サクラマスの幼魚放流

【サクラマス資源調査】

- ・サクラマスの資源評価

【サケ稚魚買上緊急放流事業】

- ・気候変動に対応するため、大型化に加え後期群のサケ稚魚買上げ放流を実施

○外来魚・カワウ被害低減事業

【内水面外来魚等対策事業】

- ・外来魚等対策の重要性の普及啓蒙
- ・外来魚等対策への技術指導・支援

【総合推進事業】

- ・外来魚等対策実施団体への支援

【カワウ連絡協議会及びWG運営事業】

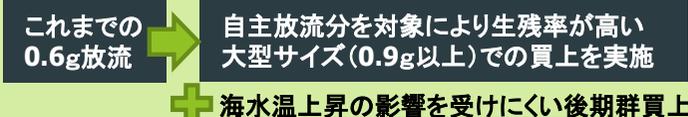
- ・カワウ対策について協議し、関係機関が連携した取組みを推進

事業スキーム

【サケ・マス資源維持増大事業】

例：サケの適期放流、健苗放流

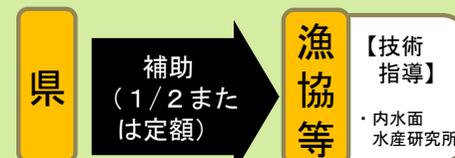
地球温暖化に対応した高度なサケ稚魚放流
自主放流分を県で買い上げることで確実に実施



サケ・マス等の重要な水産資源の維持増大

【外来魚・カワウ被害低減事業】

- ・内水面外来魚等対策事業
- ・総合推進事業



水産資源の減少を抑制

持続可能な漁業活動
漁獲量と生産額の高位安定化
遊漁振興(内水面漁協)

漁業の
成長
産業化

事業目標

- ・内水面養殖・漁業生産額 4.9億円 (R5) ⇒ 5.2億円 (R10)
- ・遊漁承認証の販売額 68百万円 (R5) ⇒ 80百万円 (R10)

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-3071

【拡充】水産養殖未来創造事業費

概要

- 産学官連携コンソーシアムによる庄内浜での養殖の事業化の検討
- 山形サーモン「ニジサクラ」の生産拡大とブランド化の推進

予算額（当初）：3,200千円

事業期間：令和4年度～

背景／課題

【背景】

- ・漁獲量が減少する中であって、本県の水産業を持続可能なものとするには、天然資源の増減に左右されない生産手段として、養殖の推進が重要
- ・消費者ニーズの変化を受け、山形サーモン「ニジサクラ」を開発し、令和5年度に本格デビュー

【課題】

- ・気象条件の厳しい庄内浜における養殖業の事業化に向けて、最新の知見やノウハウを持つ大学や民間企業を巻き込んだ検討が必要
- ・ニジサクラ養殖数の増加、出荷尾数の拡大、ブランド価値の向上を図るために、種苗供給・指導体制の強化や継続したPRが必要

事業内容

1 養殖推進振興事業【新規】

- ・新たな技術や民間の活力を取り込みながら養殖事業を推進するため、県漁協を中心とした産学官連携による、「庄内養殖事業コンソーシアム会議」を開催し、持続可能な養殖モデルを検討



例：アワビ

例：サクラマス

例：イワガキ

2 ニジサクラの生産拡大とブランド価値の向上

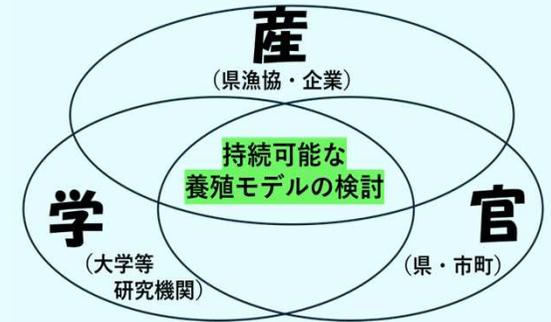
- ・品質維持に向けた良質な種苗の安定供給
- ・遠隔指導による飼育管理、指導体制強化
- ・消費者への認知度向上と、飲食店や旅館・ホテルへの販路開拓のためのPR



山形サーモン「ニジサクラ」

事業スキーム

【庄内養殖事業コンソーシアム会議】



【ニジサクラブランド推進協議会】

ニジサクラブランド推進協議会

※構成員：ニジサクラ養殖業者、飲食店、ホテル・旅館、流通事業者

ワークショップ開催
購入費用の助成
販促資材の配布

生産部会

※主な構成員：ニジサクラ養殖業者

※安定生産、供給体制の構築
生産出荷マニュアル改訂

流通・販売部会

※主な構成員：飲食店、ホテル・旅館、流通関係者

※流通・販売の課題への対応策の検討

事業目標

- ・養殖に取り組む経営体数 7経営体（R6） ⇒ 10経営体（R10）
- ・内水面漁業・養殖業生産額 4.9億円（R4） ⇒ 5.2億円（R10）

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課
- 水産業成長産業化担当 023-630-3071
- 水産加工・流通担当 023-630-3330

【継続】漁港・漁場整備事業費

概要

○安心できる漁業活動や安全な水産物の供給が可能となる漁港整備、安定した漁獲量を確保するための漁場整備

予算額（当初）：328,327千円

事業期間：平成13年度～令和12年度

背景／課題

【背景】

- ・東日本大震災を踏まえて有事の際に地域水産業が早期再開できる漁港としての防災力強化が求められている
- ・本県には15の漁港があるが、いずれも建設年次が古く、経年による施設の老朽化が進行している
- ・近年の海洋環境の変化等により漁業資源が減少し、漁業生産性は停滞しており、漁業従事者にとって厳しい状況となっている

【課題】

- ・防災拠点及び生産拠点となる漁港の主要な岸壁等の強度及び前面水域の静穏度を確保する必要がある
- ・漁港施設の正常な機能維持のためには、計画的な補修や整備が必要である
- ・水産資源の持続的利用と水産物の安定供給を図るため、増殖礁、藻場礁及び保護礁の整備が必要である

事業内容

1 漁港施設機能強化事業

地震や津波等の自然災害に対応するため、拠点となる漁港の主要陸揚げ岸壁の機能を強化する

由良漁港(本土)：-4.5m岸壁



岸壁の拡幅

2 漁港施設機能改良事業

漁港施設の機能改良を行い、漁業者の安全確保を図る

由良漁港(本土)：船揚げ場改良



船揚げ場
(斜路部コンクリート腹付け)

3 水産環境整備事業

イワガキ資源となる増殖礁とハタハタ産卵場となる藻場礁、ズワイガニ保護礁を整備し、水産資源の増大を図る

増殖礁：遊佐漁場 1地区

鶴岡漁場 5地区

藻場礁：遊佐漁場 1地区

保護礁：鶴岡漁場 1地区



イワガキ増殖礁(ブロック)

事業スキーム

(国)漁港漁場整備長期計画[R4~R8]

山形県圏域総合水産基盤整備事業計画[R4~R8]

大規模自然
災害に備え
た地震津波
対策

漁港施設の
長寿命化に
向けた
保全対策

水域の環境
変化に
対応した
漁場整備

漁港・漁場整備事業費

「安心」できる漁業活動
「安全」な水産物の供給
「安定」した漁獲量と生産額

(漁業の成長産業化)

事業目標

・海面漁業生産額（属地） R5（直近）20億円 ⇒ R10（目標）24億円

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課
漁港漁場担当
- 電話：023-630-3297

【新規】漁業監視調査船代船建造事業費

概要

本県唯一の漁業監視調査船である「月峯（げっぽう）」の代船を建造

予算額（当初）：239,231千円

事業期間：令和7年度～10年度

背景／課題

【背景】

- ・ 漁業監視調査船「月峯」は、本県海域における違法操業や密漁等に対する監視・取締り活動、水産研究所の漁業試験調査船「最上丸」が航行できない浅瀬での海洋観測調査業務等を実施
- ・ 本県の海洋資源の保護や漁業秩序の維持に寄与し、本県漁業を支える重要な船舶

【課題】

- 現船は、平成14年の竣工から23年経過して経年劣化が進み、以下のような問題を抱えている
- ・ 故障時の交換部品の調達困難や修理費用・修理期間の増加
 - ・ 故障頻度の増加による業務への支障
 - ・ 取締り対象船の性能向上により十分な抑止力が発揮できない恐れ

事業内容

取締り対象船の性能向上に対応して、効果的な監視・取締りを実行できる性能を備えた代船を建造



※令和9年～令和10年の債務負担行為を設定

事業スキーム



新船の主な変更点

- ・ 推進装置にウォータージェットを採用
- ・ 海上監視カメラや空中ドローンを搭載

速力・操船性の向上や監視能力の向上により、漁業監視調査船としての性能を強化し、抑止力を発揮

事業目標

令和10年に漁業監視調査船「月峯」の新船竣工・運用開始

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課水産行政担当
- 電話：023-630-2477